

4期連続で行政処分件数が200件超え。報酬返還額も増加の一途の現実。

『やさしい！2018年改定対応！実地指導の事前準備と対策』 『今から始める保険外サービス/共生型サービスのポイント』

次回改正までに新規利用者を増やして稼働率をアップさせることが急務に！

平成30年改正で介護報酬の算定が激変。多くのサービスの運営基準も見直されました。今後の焦点は、実地指導における行政処分や介護報酬の返還リスクへの万全な事前対策です。また、保険外サービスの審議も再開され、混合介護への期待も急増しています。障害福祉サービス併設の共生型サービスの取組をすべきか。そのポイントは？ 次期改定の最新の動向をも網羅する本講座は、介護事業の経営者、管理者、職員にとって必聴の講座です。

- ・新制度対応の最新の実地指導対策
- ・急増する行政処分と多額の報酬返還の実態
- ・平成30年度改定で大きく変わった指導内容
- ・全職員で共有すべき実地指導のポイント
- ・訪問介護の利用回数制限は10月スタート
- ・福祉用具貸与の上限価格制は10月開始
- ・大きく変わった居宅介護支援の運営基準
- ・身体拘束廃止未実施減算の要件が強化
- ・豊島区で始まる混合介護サービスとは
- ・保険外サービスの考え方と注意点
- ・何が保険外となるのか？その分岐点は
- ・保険外サービスの導入事例と参考点は
- ・障害福祉併設の共生型サービスのススメ
- ・遂に次期改正で財産基準が指定要件に？
- ・その他、開催時点での最新情報を満載

日 時 平成30年7月18日(水)
13:30~16:30(受付 13:00~)

会 場 コンベックス岡山 小会議室2
岡山市北区大内田675
TEL:086-292-6111

資料代 お一人 4,000円 (税込)
資料代は当日、会場にて申し受けます。

定 員 24名 (定員になり次第締め切ります)

お申し込み後、受講票・ご請求書をお送りいたします。

小濱 道博 (こはま みちひろ) 氏

小濱介護経営事務所代表

C-MAS 介護事業経営研究会 最高顧問、C-SR (社) 医療介護経営研究会 専務理事 ほか役職多数。
介護事業経営セミナーの開催実績は北海道から沖縄まで全国で年間250件以上。延20000人以上の介護業者を動員。全国各地の自治体主催講演、各介護協会、社会福祉協議会主催での講師実績も多数。
「日経ヘルスケア」「シニアビジネスマーケット」「Visionと戦略」等の連載、寄稿多数。最新の著書は「これだけは押さえておきたい算定要件シリーズ」「まったく新しい介護保険外サービスのススメ」「これならわかる<スッキリ図解>実地指導」「介護保険外サービス・障害福祉サービス/混合介護」「これならわかる<スッキリ図解> 介護ビジネス(共著)」ほか多数。



お申込み 下記に必要事項を記入し、FAXしてください **FAX:086-470-0334迄**

会社名		事業所名	
参加者名	役職	参加者名	役職
住 所	〒		
電 話	()	F A X	()

介護事業経営研究会倉敷中央事務局

〒711-0906 倉敷市児島下の町7-7-34 岡田智雄税理士事務所内 TEL:086-470-0333